



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社  
コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,397	△3.0	1,218	5.4	1,197	△4.3	1,662	125.2
27年3月期	15,873	△1.6	1,155	13.1	1,251	13.4	738	20.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,497百万円 (70.7%) 27年3月期 877百万円 (1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77.52	—	18.1	6.6	7.9
27年3月期	34.42	—	9.1	7.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △13百万円 27年3月期 35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,015	9,854	51.8	459.51
27年3月期	17,189	8,507	49.5	396.69

(参考) 自己資本 28年3月期 9,854百万円 27年3月期 8,507百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△70	147	△154	5,359
27年3月期	860	△205	△158	5,436

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	150	20.3	1.8
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	214	12.9	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		21.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,541	△18.0	△842	—	△830	—	△571	—	△26.63
通期	16,190	5.2	1,230	0.9	1,254	4.7	812	△51.2	37.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	21,479,844株	27年3月期	21,479,844株
② 期末自己株式数	28年3月期	34,437株	27年3月期	33,753株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,445,862株	27年3月期	21,446,102株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,567	0.6	1,066	10.7	1,182	9.5	1,705	165.3
27年3月期	10,508	△18.7	963	1.1	1,079	△0.6	642	2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	79.50	—
27年3月期	29.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,129	—	9,199	57.0	—	—	428.97	
27年3月期	14,256	—	7,728	54.2	—	—	360.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,199百万円 27年3月期 7,728百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,613	△18.2	△389	—	△352	—	△257	—	△11.98
通期	10,970	3.8	1,077	1.0	1,124	△5.0	739	△56.7	34.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 連結受注高及び売上高 .....	18
(1) セグメント別受注高 .....	18
(2) セグメント別売上高 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済再生へ向けた政策の実行ならびにマイナス金利導入による金融面での追加緩和により、景気は緩やかな回復基調が継続してまいりました。一方、中国をはじめとした新興国経済減速の影響が輸出低迷につながり、国内企業の先行きにおいて不透明感を抱えつつ推移してまいりました。

当社グループの関連する水処理業界においては、水道事業の基盤強化として持続可能で強靱な水道整備の推進方針のもと、耐震・老朽化対策など潜在的な設備更新需要はあるものの、少子高齢化、節水意識の高まりおよび自治体の財政難等から水道事業広域化の検討や民間経営手法を活用する具体的計画の推進などの実現・拡大が引き続き待たれる状況となっています。また、五輪特需や震災復興工事需要による土木建築コストの価格上昇に伴う入札遅延など事業環境としては総じて厳しい状況で推移しました。

民間の水処理分野においては、国内設備投資に持ち直しの動きが見られる中、工場等の用排水処理設備の需要拡大には至らず、海外水処理分野においても、政府開発援助の減少や政府インフラ輸出政策推進の遅れなど厳しい状況で推移しました。

当社グループは、現行の中期経営計画のもと、主要顧客の地方自治体が所有する施設更新・維持管理のための積極的な提案活動の実施とサービス体制強化、今後増加が期待される大規模施設の更新投資に備えた既存提携企業との協業強化、収益拡大に向けた生産体制の整備および製品ラインナップの充実を柱とした事業拡大へ向けた諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきまして、受注高は、設計・施工一括発注（DB）方式での大規模改修工事の受注があった一方で、運転管理委託契約の更新案件数が前年同期比減少したことやメンテナンス案件の受注低迷などにより155億3百万円（前期比5.3%減）となりました。

売上高は、前期の手持受注工事の増加の一方で、メンテナンス案件の受注減少の影響により153億97百万円（前期比3.0%減）となりました。利益面については、資材調達面でのコスト低減活動や個別プロジェクト管理の徹底を継続して行ってきた結果、営業利益は12億18百万円（前期比5.4%増）、為替相場変動の影響による為替差損の発生等により、経常利益は11億97百万円（前期比4.3%減）、特別利益として関係会社出資金売却益を計上するとともに、繰延税金資産計上による法人税等調整額の変動により、親会社株主に帰属する当期純利益は16億62百万円（前期比125.2%増）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

#### [上下水道事業]

上下水道事業では、新たな発注方式における入札への参加や、老朽化する既存施設の更新、改修ニーズに対応すべく、差別化可能な当社水処理製品・システムなどを織り込んだ提案型営業を積極的に推進してまいりました。また運転・維持管理事業のメンテナンス子会社への統合効果の早期発現を目指し、顧客ニーズを考慮したサービス体制の充実強化ならびに販売拡大に努めてまいりました。これらの結果、大規模沈澱ろ過方式浄水場における当社初の設計・施工一括発注（DB）方式での受注や更新・改修案件での増加があった一方で、メンテナンス案件の減少及び運転管理委託契約の更新案件数が前年同期比減少した結果、受注高は138億62百万円（前期比7.2%減）、売上高は136億99百万円（前期比2.6%減）となりました。一方、受注時での採算管理および個別案件管理の徹底による原価低減効果により、営業利益は12億49百万円（前期比32.6%増）となりました。

#### [環境事業]

環境事業では、膜処理技術を中心とした多様な水処理設備のラインアップとエンジニアリング力をベースに、国内市場においては、既存顧客への改修ニーズの掘り起こしによる販売拡大に注力、海外市場においては、中東・東南アジア地域を中心に、子会社および関連会社を通じ、顧客ニーズを踏まえて在来型から最新の処理技術を活用した柔軟な提案を行うことで販売拡大に努めてまいりました。さらに、市場規模が大きな国内外下廃水処理分野での事業拡大に向け、販売・生産体制の整備・拡充を図ってまいりました。その結果、受注高は9億45百万円（前期比29.7%増）、売上高は9億89百万円（前期比7.2%減）、営業損失1億23百万円（前期は営業利益94百万円）となりました。

#### [機器事業]

機器事業では、既存顧客への水処理装置更新ニーズへの対応と非常用災害装置の拡販に注力する一方、効率性向上へ向けた生産体制の再構築を実行してまいりました。その結果、受注高は6億95百万円（前期比1.8%減）、売上高は6億99百万円（前期比5.0%減）、営業利益は88百万円（前期比22.8%減）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸を行ってまいりました結果、売上高は9百万円（前期比20.2%減）、営業利益は4百万円（前期比20.0%減）となりました。

(次期の見通し)

国内経済は、個人消費に足踏み感が見られる中、企業収益の改善傾向に支えられ景気は緩やかな回復基調が続く見通しです。また、海外においても新興国ならびに資源国の景気下振れリスクや中東情勢など不安要素を抱えつつ、不透明な状況が続くものと予測されます。

平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は161億90百万円（前期比5.2%増）、営業利益は12億30百万円（前期比0.9%増）、経常利益は12億54百万円（前期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億12百万円（前期比51.2%減）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益15億64百万円の計上があった一方、売上債権の増加12億71百万円、その他流動資産の増加4億5百万円があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、当連結会計年度末には53億59百万円（前期比1.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、70百万円（前期は8億60百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億64百万円の計上があった一方、売上債権の増加12億71百万円、その他流動資産の増加4億5百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億47百万円（前期は2億5百万円の支出）となりました。これは主に貸付による支出4億69百万円、関係会社出資金の払込による支出1億1百万円、有形固定資産の取得による支出2億3百万円及び無形固定資産の取得による支出74百万円があった一方、投資有価証券の償還による収入6億円、関係会社出資金の売却による収入4億円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億54百万円（前期は1億58百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億50百万円、リース債務の返済による支出3百万円があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.6	49.5	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	42.8	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、1,000倍を超えるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と認識しております。当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元を努めております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期業績等を勘案し普通配当について1円の増配を行うとともに、当社創立80周年記念として2円の記念配当を行い、1株当たり10円00銭とさせていただきます。また、次期の年間配当につきましては、1株当たり8円00銭の実施を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が100%近くに達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいります。これらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の主要な販売先は、政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業体を実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は、公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なる技術力向上とコスト競争力強化に努めてまいります。将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、工事完成基準を適用するものについては顧客への引渡時に売上の全額が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

## ⑤ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業推進を掲げており、なかでも東南アジアや中東市場での事業拡大を重要戦略として位置付けております。日本国内とは異なり、今後の事業展開において予測できない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクを被る可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

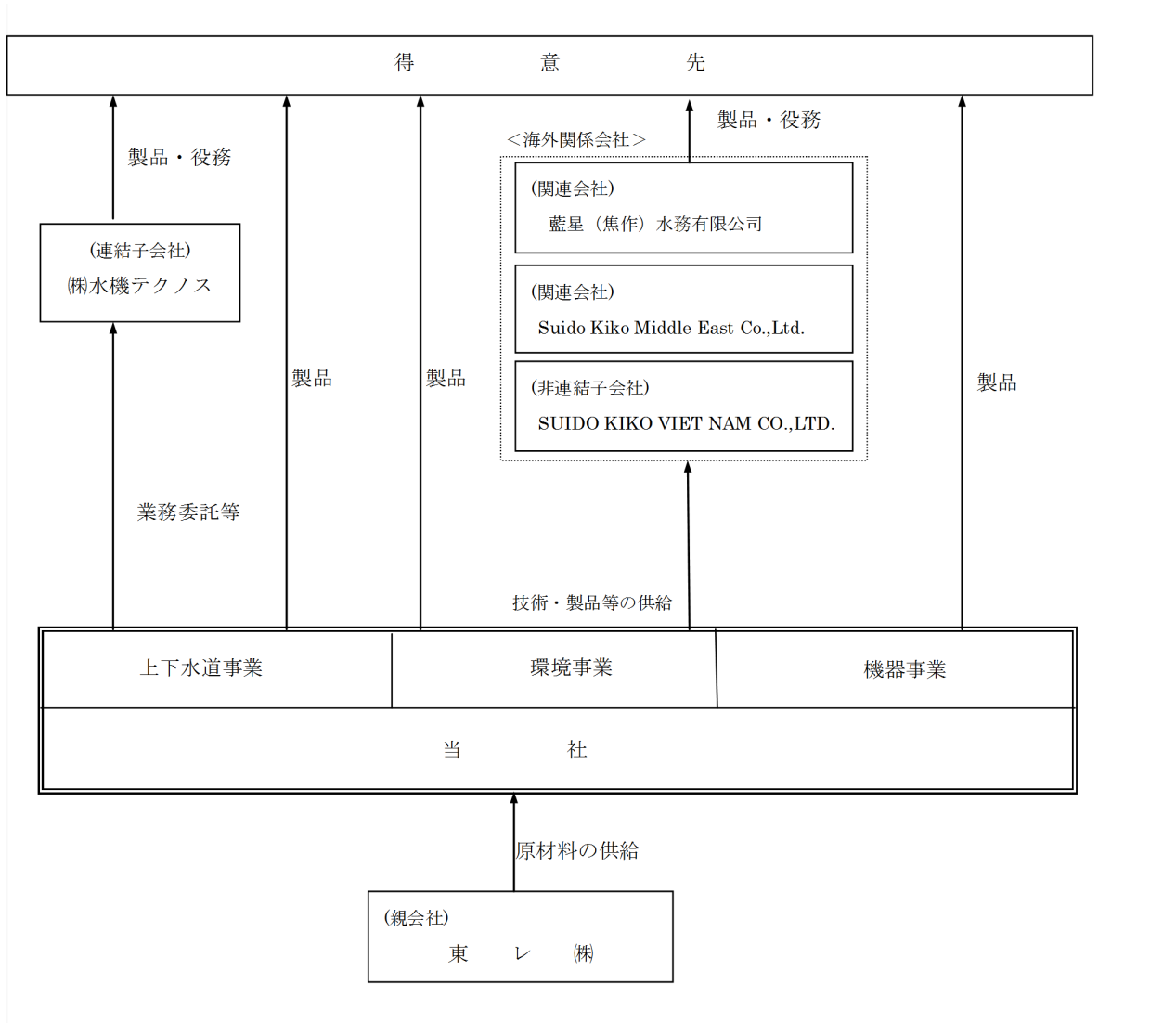
当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業部門での業務提携契約を締結しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容	会社名
上下水道事業	上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理	当社 (株)水機テクノス
環境事業	産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売	当社 藍星（焦作）水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co., Ltd. SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTD
機器事業	塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造、販売	当社

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 五洲富士化水工程有限公司について、平成27年10月に当社が保有する出資持分の全てを売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、水処理総合エンジニアリングのパイオニアとして「生活環境の充実・整備に貢献することを社会的使命」に掲げ、水処理技術を基軸とした事業展開を行っております。また、顧客満足重視の経営を推進するとともに、より高品質、かつ安全な技術・製品の開発や省エネ・省資源に積極的に取り組むことにより、産業社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営効率化の視点から売上高営業利益率を重要な経営目標として位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループ主力の上下水道事業関連では、地方自治体の厳しい財政状況と資材・工事費高騰により、耐震化や老朽化への対策などライフラインの持続性を高める投資が遅れ、市場環境としては厳しい状況で推移する見通しとなっております。

このような厳しい市場環境の中で、上下水道事業においては、当社の主要顧客の地方自治体における施設更新・改修ニーズを盛込んだよりきめ細やかな提案が可能となるように、販売強化ならびに生産体制の充実化を進めるとともに、スピーディーな新製品・新技術開発を通じ競争力の強化を推進してまいります。また、既存の業務提携関係およびグループの総合力を生かし、官民連携等を活用した新たな契約方式による大規模更新案件への取り組みを加速させるとともに、上下水道分野以外の新たな公共水処理市場の開拓にも積極的に挑戦し、中期的な収益拡大を目指してまいります。

環境事業においては、国内設備投資に持ち直しの動きが見られる中、国内水処理分野では、既存顧客への販売強化ならびにメンテナンス需要の確実な取り込みを推進、また海外水処理分野においては、サウジアラビアやベトナムなどにおける旺盛なインフラ投資に対処すべく、海外子会社、関連会社を通じた水処理エンジニアリングサービスの提供により、販売拡大を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら適用の検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219	3,186
預け金	2,222	2,178
受取手形及び売掛金	6,055	7,326
商品及び製品	7	7
販売用不動産	32	32
仕掛品	141	195
原材料	326	315
繰延税金資産	129	170
その他	611	985
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	12,725	14,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	887	1,054
機械装置及び運搬具(純額)	36	25
土地	858	858
その他(純額)	32	30
有形固定資産合計	1,815	1,968
無形固定資産		
投資その他の資産	104	147
投資有価証券	2,418	1,738
繰延税金資産	13	663
その他	112	123
貸倒引当金	—	△7
投資その他の資産合計	2,544	2,518
固定資産合計	4,464	4,635
資産合計	17,189	19,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,880	4,629
未払法人税等	59	293
前受金	337	299
受注損失引当金	112	151
その他	1,119	1,415
流動負債合計	6,509	6,789
固定負債		
繰延税金負債	35	—
役員退職慰労引当金	85	38
退職給付に係る負債	2,047	2,331
その他	3	2
固定負債合計	2,172	2,372
負債合計	8,682	9,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	4,778	6,290
自己株式	△8	△8
株主資本合計	8,254	9,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	153
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	302	280
退職給付に係る調整累計額	△286	△345
その他の包括利益累計額合計	252	87
純資産合計	8,507	9,854
負債純資産合計	17,189	19,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,873	15,397
売上原価	12,594	11,959
売上総利益	3,278	3,438
販売費及び一般管理費	2,122	2,219
営業利益	1,155	1,218
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	35	—
為替差益	15	—
その他	25	4
営業外収益合計	117	43
営業外費用		
支払保証料	18	24
為替差損	—	26
持分法による投資損失	—	13
その他	3	0
営業外費用合計	22	64
経常利益	1,251	1,197
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	321
投資有価証券償還益	—	57
特別利益合計	—	378
特別損失		
固定資産除却損	21	4
固定資産廃棄損	—	8
特別損失合計	21	12
税金等調整前当期純利益	1,229	1,564
法人税、住民税及び事業税	319	445
法人税等調整額	171	△544
法人税等合計	491	△98
当期純利益	738	1,662
親会社株主に帰属する当期純利益	738	1,662

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	738	1,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△83
繰延ヘッジ損益	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	110	△22
退職給付に係る調整額	△89	△58
その他の包括利益合計	139	△165
包括利益	877	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877	1,497
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	4,212	△8	7,688
会計方針の変更による累積的影響額			△22		△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	4,189	△8	7,666
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			738		738
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	588	△0	588
当期末残高	1,947	1,537	4,778	△8	8,254

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算調 整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	118		192	△197	113	7,802
会計方針の変更による累積的影響額						△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	118	—	192	△197	113	7,780
当期変動額						
剰余金の配当						△150
親会社株主に帰属する当期純利益						738
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118		110	△89	139	139
当期変動額合計	118		110	△89	139	727
当期末残高	236	—	302	△286	252	8,507

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	4,778	△8	8,254
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662		1,662
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,512	△0	1,512
当期末残高	1,947	1,537	6,290	△8	9,766

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算調 整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	236	—	302	△286	252	8,507
当期変動額						
剰余金の配当						△150
親会社株主に帰属する当期純利益						1,662
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	△0	△22	△58	△165	△165
当期変動額合計	△83	△0	△22	△58	△165	1,346
当期末残高	153	△0	280	△345	87	9,854

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,229	1,564
減価償却費	87	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△364	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	225
受取利息及び受取配当金	△41	△38
為替差損益 (△は益)	△4	28
持分法による投資損益 (△は益)	△35	13
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△321
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△57
固定資産除却損	21	4
売上債権の増減額 (△は増加)	643	△1,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	△251
前受金の増減額 (△は減少)	△117	△38
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△279	318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△231	143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,048	△405
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△405	153
その他	1	△7
小計	1,513	101
利息及び配当金の受取額	56	51
法人税等の支払額	△709	△231
法人税等の還付額	—	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	△70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	△35	△203
無形固定資産の取得による支出	△16	△74
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	100	600
関係会社出資金の売却による収入	—	400
関係会社出資金の払込による支出	△266	△101
貸付けによる支出	—	△469
貸付金の回収による収入	6	6
敷金の差入による支出	△4	△13
敷金の回収による収入	1	2
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△3
長期未払金の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△150	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	△77
現金及び現金同等物の期首残高	4,937	5,436
現金及び現金同等物の期末残高	5,436	5,359



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これらによる損益に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造、販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,059	1,066	736	15,861	11	—	15,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,059	1,066	736	15,861	11	—	15,873
セグメント利益又は損失 (△)	942	94	114	1,150	5	—	1,155
その他の項目							
減価償却費	70	5	9	86	0	—	87

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,699	989	699	15,387	9	—	15,397
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,699	989	699	15,387	9	—	15,397
セグメント利益又は損失 (△)	1,249	△123	88	1,214	4	—	1,218
その他の項目							
減価償却費	72	8	8	88	0	—	89

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	396円69銭	1株当たり純資産額	459円51銭
1株当たり当期純利益	34円42銭	1株当たり当期純利益	77円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	738	1,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	738	1,662
期中平均株式数 (千株)	21,446	21,445

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 連結受注高及び売上高

(1) セグメント別受注高

(単位：百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
上下水道	14,937	91.2	13,862	89.4	12,910	97.9
環境	729	4.5	945	6.1	278	2.1
機器	708	4.3	695	4.5	4	0.0
合計	16,375	100.0	15,503	100.0	13,193	100.0

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減額 (率)
	金額	構成比	金額	構成比	
上下水道	14,059	88.6	13,699	89.0	△360 (△2.6)
環境	1,066	6.7	989	6.4	△77 (△7.2)
機器	736	4.6	699	4.5	△37 (△5.0)
その他	11	0.1	9	0.1	△2 (△20.2)
合計	15,873	100.0	15,397	100.0	△476 (△3.0)